

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

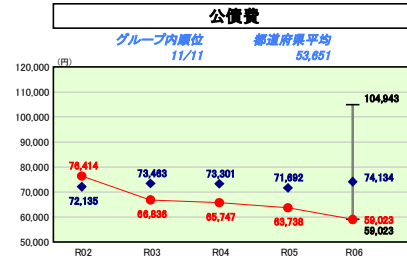
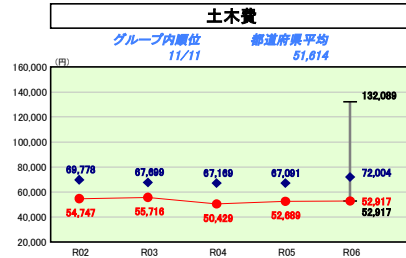
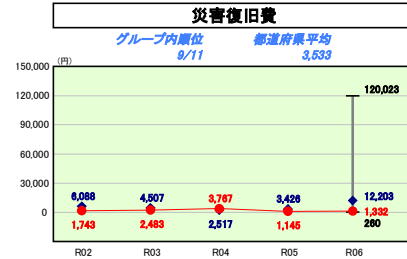
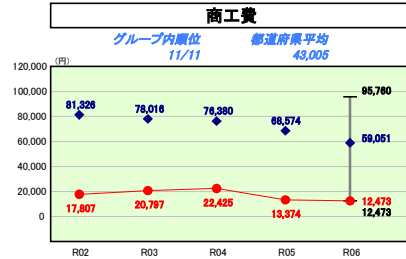
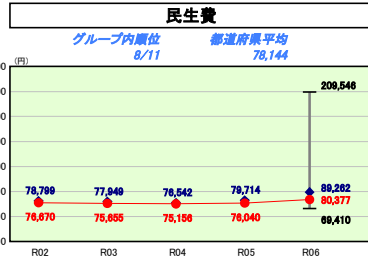
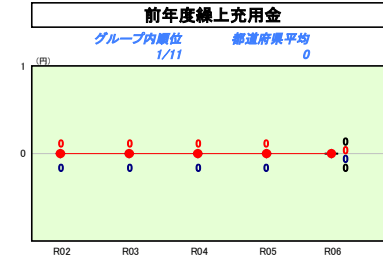
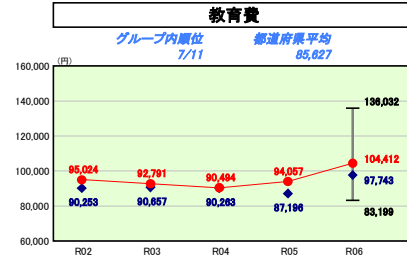
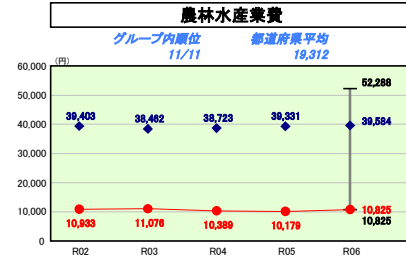
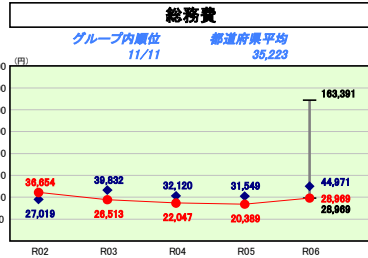
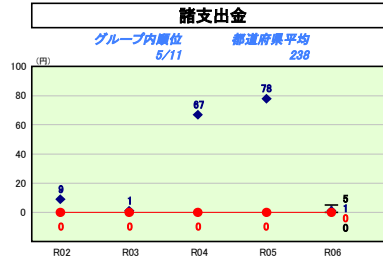
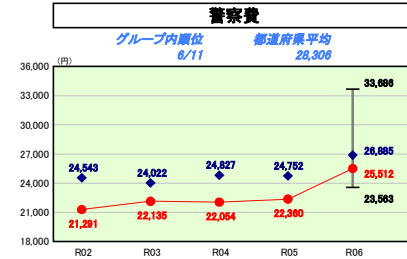
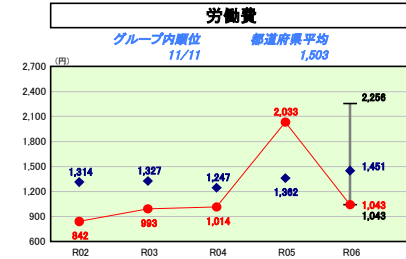
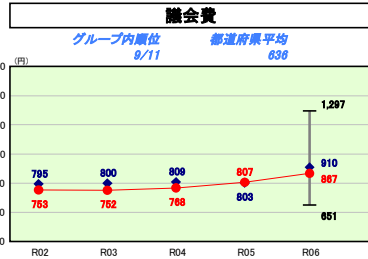
令和6年度

奈良県

人口	1,303,867人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,284,953人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	3,690.94km ²	実公債費比率	8.8%
入総額	575,287,133千円	実負担比率	102.0%
出総額	567,338,923千円	グループ	R02 C R03 C R04 C
実収支	3,018,539千円	(年度毎)	R05 C R06 C
標準財政規模	347,203,691千円		
地方債現在高	900,214,304千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

衛生費は住民1人あたり26千円となっており、前年度より13.5%増となっている。これは、県立医科大学及び県立病院機構の施設等の整備を推進するため基金へ積み立てたこと等によるものである。
 労働費は住民1人あたり1千円となっており、前年度より48.7%減となっている。これは、事業所等で働く県民に対し、県内で利用できるプレミアム付き電子クーポンを発行する物価高騰克服プログラム事業が終了したこと等によるものである。
 商工費は住民1人あたり12千円となっており、前年度より6.7%減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した県内宿泊キャンペーンが終了したこと等によるものである。
 警察費は住民1人あたり26千円となっており、前年度より14.1%増となっている。これは、人件費の増や運転免許センターの整備にかかる用地買戻を行ったこと等によるものである。
 教育費は住民1人あたり104千円となっており、前年度より11.0%増となっている。これは、人件費の増等によるものである。